

## 12月及び2011年の経済指標

田中 修

2011年のGDPは47兆5164億元であり、実質9.2%の成長となった。1-3月期は9.7%、4-6月期は9.5%、7-9月期は9.1%、10-12月期は8.9%であった。第1次産業は4兆7712億元、4.5%増、第2次産業は22兆592億元、10.6%増、第3次産業は20兆3260億元、8.9%増である。前期比では、10-12月期は2.0%の成長である<sup>1</sup>。

なお、国家統計局の馬建堂局長は、9.2%成長への寄与率について、資本形成総額が54.2%、最終消費が51.6%、純輸出が-5.8%であったとしている。

### (1) 物価

#### 消費者物価

12月の消費者物価は前年同期比4.1%上昇し<sup>2</sup>、11月より0.1ポイント鈍化した<sup>3</sup>。都市は4.1%、農村は4.1%の上昇である。食品価格は9.1%上昇し、非食品価格も1.9%上昇している。居住価格は2.1%上昇した<sup>4</sup>。

(参考) 7月6.5% 8月6.2% 9月6.1% 10月5.5% 11月4.2% 12月4.1%

前月比では、11月より0.3%上昇し、再び下降(11月は-0.2%)から上昇に転じた。食品価格は1.2%上昇し、約0.37ポイントの影響を与えた。生鮮野菜は13.9%上昇した(11月は-6.0%)。肉類及び肉製品価格は0.8%下降し、うち豚肉価格は2.0%下降した(11月より下降幅が3.3ポイント縮小)。非食品価格は0.1%下降し、居住価格は0.2%下降した(11月は横ばい)。

2011年では、前年比5.4%の上昇であり、年間目標4%を大きく上回った。都市は5.3%、農村は5.8%の上昇であり、食品価格は11.8%、非食品価格は2.6%、居住価格は5.3%の上昇であった。

なお、国家統計局は、12月の上昇率4.1%のうち食品価格の牽引効果は約2.79ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は6.9%、物価への影響は約0.19ポイント、肉類及び肉製品の上昇は16.6%、物価への影響は約1.12ポイント(豚肉価格の上昇は21.3%、物価への影響は約0.64ポイント)であったとし、このほか卵の上昇が1.2%、物価への影響が約0.01ポイント、水産品価格の上昇が9.7%、物価への影響が約0.22ポイント、生鮮野菜価格の上昇が11.5%、物価への影響が約0.30ポイント、果物価格の上昇が4.4%、物価への

<sup>1</sup> 1-3月期は前期比2.1%、4-6月期は前期比2.3%、7-9月期は前期比2.3%に修正された。

<sup>2</sup> 厳密には前年同月比4.070%上昇、前月比0.312%の上昇である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比4.182%の上昇、前月比0.325%の上昇となる。

<sup>3</sup> ピークは2008年2月の8.7%である。

<sup>4</sup> なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年1月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

影響が約 0.09 ポイント、油脂価格の上昇が 6.6%、物価への影響が約 0.08 ポイントであったとしている。

また、昨年物価上昇の残存効果は消失し、今年新たな物価上昇要因は 4.1 ポイントである。

なお、国家統計局の馬建堂局長は、物価抑制要因としては、農業生産の豊作・世界経済の不景気を、物価上昇圧力としては、労働力・土地・鉱産物価格の上昇と一部の重要サービス価格・重要商品の価格改革を挙げている。

#### 工業生産者価格<sup>5</sup>

12月の工業生産者出荷価格は前年同期比 1.7% 上昇し、11月より 1.0 ポイント鈍化した<sup>6</sup>。前月比では 11 月より 0.3% 下落した。

(参考) 7月 7.5% 8月 7.3% 9月 6.5% 10月 5.0% 11月 2.7% 12月 1.7%

2011 年では、前年比 6.0% の上昇である。

12 月、工業生産者購入価格は前年同期比 3.5% 上昇した。前月比では 11 月より 0.4% 下落している。2011 年では、同 9.1% 上昇した。

#### 住宅価格

12 月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比で 52 都市が低下し、16 都市が同水準であった。前月比で下降の都市は 11 月に比べ 3 増加した。価格の上昇した 2 都市では、上昇率は 0.1% である。

前年同月比では、価格が下落したのは 9 都市であり、11 月より 5 増加した。上昇率が反転したのは 55 都市である。12 月に前年同期比上昇率が 5% 以内の都市は 60 であり、11 月より 1 減少した。

2011 年の全国分譲建物販売面積は 10 億 9946 万 m<sup>2</sup> で、前年比 4.9% 増となった。うち、分譲住宅販売面積は 3.9% 増である。2011 年の分譲建物販売額は 5 兆 9119 億円、前年比 12.1% 増であった。うち、分譲住宅販売額は 10.2% 増である。

2011 年のディベロッパーの資金源は 8 兆 3246 億円であり、前年比 14.1% 増であった。うち、国内貸出が 1 兆 2564 億円、0.0% 増、外資が 814 億円、2.9% 増、自己資金が 3 兆 4093 億円、28.0% 増、その他 3 兆 5775 億円、8.6% 増 (うち、手付金・前受金 2 兆 1610 億円、12.1% 増、個人住宅ローン 8360 億円、-12.2%) である。

#### (2) 工業

12 月の一定規模以上<sup>7</sup>の工業付加価値は前年同期比実質 12.8% 増となった。前月比では 1.1% 増である<sup>8</sup>。12 月の主要製品別では、発電量 9.7% 増、鋼材 6.0% 増、セメント 7.0%

<sup>5</sup> 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>6</sup> ピークは 2008 年 8 月の 10.1% である。

<sup>7</sup> 2011 年から、年間の主たる営業収入が 2000 万円 (以前は 500 万円) 以上の企業に改められた。

<sup>8</sup> 2 月は前月比 0.95% 増、3 月は 1.14% 増、4 月は 0.93% 増、5 月は 0.96% 増、6 月は 1.36%、

増、自動車 - 6.5% (うち乗用車 - 5.9%) となっている。乗用車は11月 (- 0.8%) からマイナス幅が拡大した。

(参考) 7月 14.0% 8月 13.5% 9月 13.8% 10月 13.2% 11月 12.4% 12月 12.8%

2011年では前年比実質 13.9%増となった。重工業は 14.3%増、軽工業は 13.0%増である。主要製品別では、発電量 12.0%増、鋼材 12.3%増、セメント 16.1%増、自動車 3.0%増 (うち乗用車 5.9%増) となっている。地域別では、東部 11.7%増、中部 18.2%増、西部 16.8%増であった。

なお、1 - 11月期の全国一定規模以上工業企業の利潤は、前年同期比 24.4%増であった。

### (3) 消費

12月の社会消費品小売総額は前年同期比で 18.1%増 (実質 13.8%増) となった。前月比では 1.41%増である<sup>9</sup>。都市は同 18.2%増、郷村は同 17.8%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額<sup>10</sup>は、23.2%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが 28.5%、アパレル・靴・帽子類 26.7%、建築・内装は 37.2%、家具 39.2%、家電・音響機器類 33.4%増である。自動車は 10.2%増であり、11月 (11.4%) より伸びが鈍化した。

(参考) 7月 17.2% 8月 17.0% 9月 17.7% 10月 17.2% 11月 17.3% 12月 18.1%

2011年の社会消費品小売総額は 18兆 1226億元、前年比 17.1%増 (実質 11.6%増) である。都市は同 17.2%、郷村は同 16.7%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 8兆 4609億元、同 22.9%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 25.3%、アパレル・靴・帽子類 24.2%、建築・内装 30.1%、家具類 32.8%、家電・音響機器類 21.6%、自動車 14.6%増となっている。

### (4) 投資

2011年の都市固定資産投資は 30兆 1933億元で、前年比 23.8%増 (実質 16.1%増) であった。12月単月は前月比では - 0.14%である<sup>11</sup>。中央プロジェクトは 2兆 209億元、- 9.7%、地方プロジェクトは 28兆 1724億元、27.2%増であった。地域別では、東部が 21.3%、中部が 28.8%、西部が 29.2%増である。

不動産開発投資は 6兆 1740億元で同 27.9%増 (実質 20.0%増) である。うち住宅は 4兆 4308億元、30.2%増である。鉄道運輸は - 22.5%である。

(参考) 都市固定資産投資 1 - 7月期 25.4% 1 - 8月期 25% 1 - 9月期 24.9% 1 - 10

---

7月は 0.84%、8月は 0.94%、9月は 1.14%、10月は 0.91%、11月は 0.93%増であった。

<sup>9</sup> 2月は前月比 1.30%増、3月は 1.35%増、4月は 1.33%増、5月は 1.31%増、6月は 1.40%増、7月は 1.30%増、8月は 1.29%増、9月は 1.35%、10月は 1.30%、11月は 1.28%増であった。

<sup>10</sup> 2011年から、一定額以上の企業(単位)消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が 2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

<sup>11</sup> 2月は前月比 0.18%増、3月は 1.66%増、4月は 2.32%増、5月は 0.94%増、6月は - 0.38%、7月は 1.01%増、8月は 1.61%増、9月は - 0.02%、10月は 1.10%増、11月は - 0.41%であった。

月期 24.9% 1 - 11 月期 24.5% 2011 年 23.8%

不動産開発投資 1 - 7 月期 33.6% 1 - 8 月期 33.2% 1 - 9 月期 32.0% 1 - 10 月期  
31.1% 1 - 11 月期 29.9% 2011 年 27.9%

2011 年の新規着工総投資計画額は 24 兆 344 億円であり<sup>12</sup>、前年比 22.5% 増とである。都市プロジェクト資金の調達額は 33 兆 4219 億円で、前年比 20.3% 増となった。うち、国家予算内資金が 10.8% 増、融資が 3.5% 増、自己資金調達が 28.6% 増、外資利用が 8.2% 増、その他資金 9.0% 増となっている。

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

12 月の輸出は 1747.2 億ドル、前年同期比 13.4% 増、輸入は 1582 億ドル、同 11.8% 増となった。貿易黒字は 165.2 億ドルである。

(参考) 7 月輸出 20.4%、輸入 22.9% 8 月輸出 24.5%、輸入 30.2% 9 月輸出 17.1%、  
輸入 20.9% 10 月輸出 15.9%、輸入 28.7% 11 月輸出 13.8%、輸入 22.1% 12 月輸出  
13.4%、輸入 11.8%

2011 年の輸出は 1 兆 8986 億ドル、前年比 20.3% 増、輸入は 1 兆 7434.6 億ドル、同 24.9% 増であり、貿易黒字は 1551.4 億ドル、対前年比 263.7 億ドル、14.5% 減となっている。

2011 年の輸出入総額では全体が対前年比 22.5% 増であったのに対し、対 EU 18.3% 増、対米 15.9% 増、対日 15.1% 増<sup>13</sup>、対アセアン 23.9% 増である。これに対し、対ブラジル 34.5% 増、対ロシア 42.7% 増、対南アフリカ 76.7% 増と、新興市場国家への輸出入の伸びが拡大している。

2011 年の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年比 18.3% 増、紡績 22.9% 増、靴 17.1% 増である。電器・機械は同 16.3% 増である。

なお、自動車の輸入は前年比 27.8% 増である。

##### 外資利用

12 月の外資利用実行額は 122.42 億ドルであり、前年同期比 - 12.73% となった。

(参考) 7 月 19.83% 8 月 11.1% 9 月 7.88% 10 月 8.75% 11 月 - 9.76% 12 月 -  
12.73%

2011 年では、1160.11 億ドルであり、前年比 9.72% 増である。うち、サービス業は 552.42 億円、20.54% 増で、全体の 47.62% を占めた。製造業は 521.01 億円、5.06% 増で、ウエイトは 44.91% である。不動産業は 12.07% 増であった。地域別では、東部 966.04 億ドル、7.51% 増、全体に占めるウエイトは 83.27%、中部 78.36 億ドル、14.26% 増、ウエイトは 6.75%、西部 115.71 億ドル、28.24% 増、ウエイトは 9.9% である。

<sup>12</sup> 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

<sup>13</sup> 日本への輸出は 1482.9 億ドル、前年同期比 22.5% 増、日本からの輸入は 1945.9 億ドル、同 10.1% 増である。

## 外貨準備

12月末の外貨準備残高は3兆1811億ドル、前年同期比11.7%増であった。外貨準備は11月・12月と計926億ドル減少している。

## 米国債保有

11月末の米国債保有残高は、中国が前月比15億ドル減の1兆1326億ドルであった。2位の日本は599億ドル増で1兆389億ドルであった。

## (6) 金融

12月末のM2の伸びは前年同期比13.6%増と、11月末より0.9ポイント加速した。M1は7.9%増で、11月末より0.1ポイント加速した。2011年の現金純放出は6161億円で、前年より214億元少なかった。

人民元貸出残高は54.79兆円で前年同月比15.8%増であり、伸び率は11月末から0.2ポイント加速し、前年同期より4.1ポイント減速した。12月の人民元貸出増は6405億元である。2011年の人民元新規貸出増は7.47兆円であり、前年より伸びが3901億元少なかった。住宅ローンは2.42兆円増である。

人民元預金残高は80.94兆円で、前年同期比13.5%増であった。12月の人民元預金は1.43元増である。2011年の人民元預金は9.63兆円増であり、うち個人預金は4.72兆円増、企業預金は2.56兆円増である。

(参考) M2 : 7月 14.7% 8月 13.5% 9月 13.0% 10月 12.9% 11月 12.7% 12月 13.6%

## (7) 財政

2011年の全国財政収入は10兆3740億円で、前年比2兆639億元、24.8%増に達した<sup>14</sup>。中央レベルの収入は5兆1306億円で、同20.8%増、地方レベルの収入は5兆2434億元、同29.1%増である。

2011年の税収は8兆9720億円で、同22.6%増となっている。税外収入は1兆4020億円で、同41.7%増である。

(参考) 財政収入 6月 27.6% 7月 26.7% 8月 34.3% 9月 17.3% 10月 16.9% 11月 10.6%

2011年の全国財政支出は10兆8930億円で、同1兆9056億元、21.2%増に達した。中央レベルの支出は1兆6514億元、同3.3%増、地方への税収返還・移転支出は3兆9900億元、同23.4%増、地方財政支出は9兆2416億元、同25.1%増である<sup>15</sup>。

<sup>14</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税2兆4267億元、前年比15%増、国内消費税6936億元、14.2%増、営業税1兆3679億元、22.6%増、企業所得税1兆6760億元、30.5%増、個人所得税6054億元、25.2%増(9月からの給与所得控除引上げの影響は-550億元)、輸入貨物増値税・消費税1兆3560億元、29.3%増、関税2559億元、26.2%増、車両購入税2044億元、14.1%増、証券取引印紙税438億元、-19.4%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は9205億元であり、25.6%増である。

<sup>15</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育1兆6116億元、28.4%増、社会保障・就業1兆1144

#### ( 8 ) 所得

2011年の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万1810元であり、前年比実質8.4%(名目14.1%)増加した。家庭1人平均総収入のうち財産所得は24.7%増である。

農民1人当たり平均純収入は6977元であり、同実質11.4%(名目17.9%)増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は2963元、21.9%増、移転所得は563元、24.4%増である。出稼ぎ農民(1億5863万人)の月平均収入は2049元、21.2%増であった。

都市と農村の所得格差は2010年の3.23:1から3.13:1に若干縮小した。

1-6月期の都市住民1人当たり消費性支出は1万5161元、実質6.8%増、農民1人当たり生活消費現金支出は5221元、実質12.6%増であった。

#### ( 9 ) 雇用

2011年、都市新規就業増は1221万人で、年間目標900万人を達成した。12月末、都市登録失業率は4.1%で、9月末と同水準であった。

(1月20日記)

---

億元、22%増、都市・農村コミュニティ7653億元、27.8%増、医療・衛生6367億元、32.5%増、住宅保障支出3822億元、60.8%増、文化・スポーツ・メディア1890億元、22.5%増、交通・運輸7472億元、36.1%増、国債利息支払2388億元、29.5%増である。